

# 「小児科・産婦人科オンライン相談」 についての報告書



---

令和7年6月  
久慈市議会教育民生委員会

## 目次

1章	はじめに	
	(1) 経緯 ～市民の声を聞く～	1
	(2) 市内の医療体制	1
2章	調査の概要	
	(1) 取り組み状況	2
	(2) 先進地視察	2
	(3) 委員からの意見（抜粋）	3
3章	まとめ	4

## 1 はじめに

---

### (1) 経緯 ～市民の声を聞く～

夫婦共働きや核家族化が進行し、求められている支援もより複雑化・多様化している。治安がよいこと、学校や図書館などの教育施設や医療機関の充実していること、支援制度が充実していることなど、子育て世代に少しでも寄り添い、子育てしやすい環境づくりに取り組んでいかなければなりません。

今節、当委員会では、各保育園及び認定子ども園から選出された方たちで構成される久慈市保育園保護者連合会の皆さんから、子育ての現状についてお話を伺う機会がありました。

その中で多数あった意見は、「近くに病院がない」、「病院の混雑がひどい」、また小さな子どもを連れての受診の大変さからオンライン診療に対する要望など、地域医療の充実を求めるものでした。

### (2) 市内の医療体制

県立久慈病院の診療科 21 科のうち、脳神経外科、産婦人科、小児科など 7 科は常勤医が 1 人であり、皮膚科、耳鼻いんこう科、呼吸器内科など 6 科には常勤医が不在。(令和 6 年 10 月 1 日現在) また、「岩手県立病院等の経営計画(2025-2030)」では、がん治療などの高度・専門治療が県立中央病院でなければ受けられなくなるなど救急体制の機能の低下を招くことや、市外への長距離、長時間の通院は患者や家族に負担を強いることとなります。

市内でも、皮膚科の開業医が閉院し、皮膚科医が不在となっている。

## 2 調査の概要

---

### (1) 取り組み状況

医師確保が困難なことを踏まえ、地域医療の充実の一助となりえる「小児科・産婦人科オンライン相談」について、11月から資料等を収集し各委員間で情報共有を行った。

	日 時	内 容
1	令和6年12月16日(月)	所管事務調査
2	令和7年1月27日(月)	所管事務調査
3	令和7年1月28・29日 (火・水)	行政視察(岩手県釜石市、遠野市) ※1月28日は当局(市民生活部長、保健推進課長)も参加
4		視察後、当局(市民生活部長)との協議(橋上委員長、河野副委員長)

### (2) 先進地視察(岩手県釜石市、遠野市)

○視察期間：令和7年1月27日(火) 岩手県釜石市  
令和7年1月28日(水) 岩手県遠野市

○視察委員：橋上洋子委員長、河野聡平副委員長、山内七恵委員、  
佐々木栄幸委員、八重櫻友夫委員(29日のみ参加)  
濱欠明宏委員

○視察事項：小児科・産婦人科オンライン相談について  
(釜石市、遠野市とも同じテーマで視察)

○委 託 先：株式会社Kids Public(キッズパブリック)  
(釜石市、遠野市とも上記会社に委託)

#### ○相談方法

小児科医、産婦人科医、助産師に無料で相談ができる。

(1)いつでも相談…24時間対応可能。回答は平均6～7時間後。

(2)夜間相談…18～22時受付。予約制でチャットや動画配信で相談

(3)日中助産師相談…月・水・金の13～17時の受付

○対象者：

- ・釜石市：市内在住の妊産婦、0～3歳の子どもをもつ保護者  
※令和7年度からすべての女性と15歳までの子どもをもつ保護者
- ・遠野市：市内在住の妊産婦、0～15歳までの子どもをもつ保護者  
なお、対象者については行政側で設定できる。

○相談料金：無料（公費負担：数十万円～百数十万円）

○利用者の反応

- ・利用者からの反応はとてもよい。 ・リピート率が高い。
- ・不要不急の受診を控えることができる。

○その他

- ・自治体関係者からの相談も可。
- ・国の補助金を活用して導入している。（補助率1/2）
- ・無料トライアルの実施（オンラインで健康医療相談を住民サービスとして提供する必要があるかどうかを調査できる）
- ・釜石病院、遠野病院とも普通分娩が廃止となり、大船渡病院や花巻病院等に通院となる



釜石市を視察する教育民生委員会

釜石市は令和6年7月1日から令和7年3月31日まで無料トライアルを導入。令和7年4月以降は本格実施する予定であり、その際には、大槌町も共同で実施することであった。

### (3) 委員からの意見（抜粋）

#### 【印象に残ったこと】

- 医師・助産師からアドバイスが受けられる安心感がある。病院を受診するかどうかの目安になる。
- 「夜間相談」は予約制だが、需要はあると感じる。
- 近隣の他自治体との連携が必要。
- 全国的に展開している事業であり、利用者に大好評であることから、ぜひ活用すべきと感じた。
- 産後うつフォローもあり、虐待も見守りしている。
- 虐待等が疑われる状況では、産婦人科・小児科オンラインの方から自治体や児童相談所に通報が行くようになっている。
- 保健師や保育士も相談ができる。
- 「医療記事の配信」では、小児科医・産婦人科医・助産師が、その時期に対応した記事などを会員あてに送信するサービスがある。
- 「オンラインLIVE配信」では授乳や卒乳による離乳食に関する動画をLIVE配信している。これによっても色々な悩みの解消ができる。
- 市民は無料で利用可能。

#### 【導入する場合の改善点等】

- 全ての女性を対象にして利用することによって、幅広い年代の健康管理に役立つのではないか。
- 医師会、薬剤師会との事前協議は必要である。
- 保護者のなかにはオンライン等に弱く文章の書き方に迷う方たちもいるので、対面での相談とオンラインと併用して保護者の方にあった相談方法を選択できる環境を整えておくことが必要。
- 広範囲の住民を対象とすることで、利用者の増加や相談内容の多様化が期待できる。

#### 【その他気づいた点】

- 地域の医療関係者と連携の体制を作っていきたい。
- 利用自治体は全国で177か所。岩手県内では釜石市、遠野市の他に、八幡平市、岩手町、岩泉町、未来かなえ機構（大船渡市・陸前高田市・住田町）が利用している。
- オンライン相談を県全体で実施している自治体もあることから、県全体での相談体制を構築することも視野に入れるとより良い。
- オンライン診療についても調べたいと思う。

### 3 まとめ

久慈圏域（久慈市、洋野町、野田村、普代村）10万人あたりの医師数は、岩手県の248.4人に対し186.5人と県内9医療圏のうち最下位であり、医師確保が厳しい中で、「小児科・産婦人科オンライン相談」は、妊産婦や子育て中の保護者にとって、身近に医師・助産師からの的確なアドバイスが受けられることで安心して子育てができる支援策の一つになるものとする。

最後に、少子高齢化は我が国が直面している重要な問題である。主な原因は、出生率の低下や高齢者の増加が主な原因である。そのため、将来的に労働力不足、社会保障制度の負担増など、社会全体に影響を及ぼす。そのための対策としては、子育て支援の充実や、若い世代の結婚・出産の促進など、さまざまな政策が求められていくものとする。

#### 【参考】

##### 小児救急医療電話相談事業（#8000）との比較

県で実施している小児救急医療電話相談事業（#8000）と「小児科・産婦人科オンライン相談」を比較した表は次のとおり。

「小児科・産婦人科オンライン相談」は、育児相談やうつ相談、日常の疑問/不安、病気なども対応する。また、受診アドバイスの中で夜間緊急受診を勧める割合が1%と低く、受診するかどうかわからない市民の不安の解消にも大きく寄与しているものと思われる。医療・健康に関する情報発信も行っている。

※公益社団法人日本小児科医師会 令和4年度#8000情報集分析事業報告書【全国版】

	#8000	小児科・産婦人科オンライン相談
対応（専門性）	看護師、オペレーター	産婦人科医、小児科医、助産師
目的	受診アドバイス	受診アドバイス、育児相談、日常の疑問/不安、病気について 産婦人科全般
受診アドバイスの中で 夜間緊急受診を進める割合	25.7%	1%
その他	特になし	SNS 対応、情報発信、サポート が必要な住民の抽出と児相や自治体への共有等